

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	12,385,000	12,588,340	-203,340	
	寄附金収入	200,000	400,000	-200,000	
	経常経費補助金収入	8,684,958	8,684,958	0	
	受託金収入	5,358,520	5,358,520	0	
	事業収入	741,500	631,548	109,952	
	受取利息配当金収入	6,513	6,515	-2	
	その他の収入	69,000	104,000	-35,000	
	事業活動収入計（1）	27,445,491	27,773,881	-328,390	
	支出				
事業費支出	10,726,390	10,139,474	586,916		
事務費支出	1,930,520	1,328,378	602,142		
助成金支出	15,737,531	15,567,631	169,900		
負担金支出	100,000	100,000	0		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	28,494,441	27,135,483	1,358,958		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-1,048,950	638,398	-1,687,348		
備等による活動の収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	831,050	1,018,050	-187,000	
	施設整備等支出計（5）	831,050	1,018,050	-187,000	
	施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-831,050	-1,018,050	187,000	
	収入				
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
積立資産支出	120,000	620,348	-500,348		
その他の活動支出計（8）	120,000	620,348	-500,348		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-120,000	-620,348	500,348		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-2,000,000	-1,000,000	-1,000,000		
前期末支払資金残高（12）	20,000,000	20,000,000	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	18,000,000	19,000,000	-1,000,000		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	12,588,340	12,865,102	-276,762
	寄附金収益	400,000	279,342	120,658
	経常経費補助金収益	8,684,958	7,232,901	1,452,057
	受託金収益	5,358,520	6,462,100	-1,103,580
	事業収益	631,548	840,145	-208,597
	その他の収益	104,000	135,640	-31,640
	サービス活動収益計(1)	27,767,366	27,815,230	-47,864
	費用			
	事業費	10,139,474	6,460,965	3,678,509
事務費	1,328,378	1,929,077	-600,699	
助成金費用	15,567,631	17,257,976	-1,690,345	
負担金費用	100,000	100,000	0	
基金組入額	0	0	0	
減価償却費	1,464,022	1,404,712	59,310	
徴収不能額	0	5,250	-5,250	
サービス活動費用計(2)	28,599,505	27,157,980	1,441,525	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-832,139	657,250	-1,489,389	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,515	6,044	471
	サービス活動外収益計(4)	6,515	6,044	471
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	6,515	6,044	471	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-825,624	663,294	-1,488,918	
別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
固定資産売却損・処分損	0	91,746	-91,746	
特別費用計(9)	0	91,746	-91,746	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	-91,746	91,746	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-825,624	571,548	-1,397,172	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	23,939,399	22,741,457	1,197,942
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	23,113,775	23,313,005	-199,230
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	1,043,700	-1,043,700
	その他の積立金積立額(17)	620,348	417,306	203,042
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	22,493,427	23,939,399	-1,445,972	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,865,120	21,338,410	1,526,710	流動負債	3,865,120	1,338,410	2,526,710
現金	0	0	0	未払費用	3,865,120	1,338,410	2,526,710
普通預金	22,546,770	21,248,842	1,297,928	前受金	0	0	0
未収金	50,250	81,135	-30,885				
立替金	267,740	8,433	259,307				
前払金	360		360				
固定資産	57,780,651	57,606,275	174,376	固定負債			0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	3,865,120	1,338,410	2,526,710
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	47,780,651	47,606,275	174,376	純資産の部			
車輪運搬具	1,470,419	2,239,169	-768,750	基本金	10,000,000	10,000,000	0
器具及び備品	2,023,008	1,700,230	322,778	基金	40,000,000	40,000,000	0
ソフトウェア	0	0	0	福祉基金	40,000,000	40,000,000	0
福祉基金積立資産	40,000,000	40,000,000	0	その他の積立金	4,287,224	3,666,876	620,348
備品等更新積立資産	4,287,224	3,666,876	620,348	備品等更新積立金	4,287,224	3,666,876	620,348
				次期繰越活動増減差額	22,493,427	23,939,399	-1,445,972
				(うち当期活動増減差額)	-825,624	571,548	-1,397,172
				純資産の部合計	76,780,651	77,606,275	-825,624
資産の部合計	80,645,771	78,944,685	1,701,086	負債及び純資産の部合計	80,645,771	78,944,685	1,701,086

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3 重要な会計方針の変更

なし

4 法人で採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①区社協本部拠点区分（社会福祉事業）

区社協会務運営事業

セーフティネット事業

区ボランティアセンター運営事業

健康すこやか学級事業

地域支援事業

生活支援事業

共同募金配分金事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

8 担保に供している資産

なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	0	768,750	1,470,419
器具及び備品	1,018,050	695,272	2,023,008
ソフトウェア	0	0	0
合計	1,018,050	1,464,022	3,493,427

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	50,250	0	50,250
合計	50,250	0	50,250

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

12 関連当事者との取引の内容

なし

13 重要な偶発債務

なし

14 重要な後発事象

なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

区社協本部拠点 資金収支計算書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	12,385,000	12,588,340	-203,340	
	一般会費収入	385,000	385,000	0	
	賛助会費収入	12,000,000	12,203,340	-203,340	
	寄附金収入	200,000	400,000	-200,000	
	寄附金収入	200,000	400,000	-200,000	
	経常経費補助金収入	8,684,958	8,684,958	0	
	市社協補助金収入	2,478,788	2,478,788	0	
	共同募金配分金収入	6,206,170	6,206,170	0	
	受託金収入	5,358,520	5,358,520	0	
	市社協受託金収入	2,552,120	2,552,120	0	
	府社協受託金収入	2,806,400	2,806,400	0	
	事業収入	741,500	631,548	109,952	
	参加費収入	18,500	2,800	15,700	
	利用料収入	723,000	628,748	94,252	
	受取利息配当金収入	6,513	6,515	-2	
	その他の収入	69,000	104,000	-35,000	
	雑収入	69,000	104,000	-35,000	
事業活動収入計(1)	27,445,491	27,773,881	-328,390		
事業活動による収支	事業費支出	10,726,390	10,139,474	586,916	
	諸謝金支出	115,000	103,000	12,000	
	旅費交通費支出	592,000	563,000	29,000	
	消耗器具備品費支出	1,076,882	1,033,638	43,244	
	印刷製本費支出	2,001,058	1,885,539	115,519	
	車輛費支出	74,389	44,296	30,093	
	修繕費支出	7,000	7,000	0	
	通信運搬費支出	3,228,127	2,918,787	309,340	
	会議費支出			0	
	広報費支出	1,011,340	1,011,340	0	
	業務委託費支出	1,823,422	1,689,260	134,162	
	手数料支出	136,862	131,813	5,049	
	保険料支出	48,260	37,880	10,380	
	賃借料支出	603,258	706,934	-103,676	
	租税公課支出			0	
	雑支出	8,792	6,987	1,805	
	事務費支出	1,930,520	1,328,378	602,142	
	旅費交通費支出	340,500	265,020	75,480	
	研修研究費支出	121,060	97,360	23,700	
	事務消耗品費支出	122,000	90,558	31,442	
	印刷製本費支出	70,000	1,902	68,098	
	修繕費支出	55,000	36,700	18,300	
	通信運搬費支出	256,050	200,670	55,380	
	業務委託費支出	390,567	319,547	71,020	
	手数料支出	48,187	45,541	2,646	
	保険料支出	231,210	231,210	0	
	賃借料支出	15,876	15,400	476	
租税公課支出	15,200	800	14,400		
雑支出	264,870	23,670	241,200		
助成金支出	15,737,531	15,567,631	169,900		
助成金支出	15,737,531	15,567,631	169,900		
負担金支出	100,000	100,000	0		
負担金支出	100,000	100,000	0		
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
徴収不能額			0		
事業活動支出計(2)	28,494,441	27,135,483	1,358,958		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-1,048,950	638,398	-1,687,348		
整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	831,050	1,018,050	-187,000	
	器具及び備品取得支出	831,050	1,018,050	-187,000	
施設整備等支出計(5)	831,050	1,018,050	-187,000		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-831,050	-1,018,050	187,000		
他の活動による収入	積立資産取崩収入	0	0	0	
	備品等更新積立資産取崩収入			0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	120,000	620,348	-500,348	
備品等更新積立資産支出	120,000	620,348	-500,348		
その他の活動支出計(8)	120,000	620,348	-500,348		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-120,000	-620,348	500,348		
予備費支出(10)			0		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-2,000,000	-1,000,000	-1,000,000		
前期末支払資金残高(12)	20,000,000	20,000,000	0		
当期末支払資金残高(11) + (12)	18,000,000	19,000,000	-1,000,000		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
 区社協本部拠点 事業活動計算書
 （自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	会費収益	12,588,340	12,865,102	-276,762
	一般会費収益	385,000	385,000	0
	賛助会費収益	12,203,340	12,480,102	-276,762
	寄附金収益	400,000	279,342	120,658
	寄附金収益	400,000	279,342	120,658
	経常経費補助金収益	8,684,958	7,232,901	1,452,057
	市社協補助金収益	2,478,788	940,000	1,538,788
	共同募金配分金収益	6,206,170	6,292,901	-86,731
	受託金収益	5,358,520	6,462,100	-1,103,580
	市社協受託金収益	2,552,120	4,244,000	-1,691,880
	府社協受託金収益	2,806,400	2,218,100	588,300
	事業収益	631,548	840,145	-208,597
	参加費収益	2,800	17,000	-14,200
	利用料収益	628,748	823,145	-194,397
	その他の収益	104,000	135,640	-31,640
	その他の収益	104,000	135,640	-31,640
サービス活動収益計（1）	27,767,366	27,815,230	-47,864	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	事業費	10,139,474	6,460,965	3,678,509
	諸謝金	103,000	265,000	-162,000
	旅費交通費	563,000	592,000	-29,000
	消耗器具備品費	1,033,638	763,092	270,546
	印刷製本費	1,885,539	749,465	1,136,074
	車輛費	44,296	59,118	-14,822
	修繕費	7,000		7,000
	通信運搬費	2,918,787	1,677,991	1,240,796
	会議費		15,285	-15,285
	広報費	1,011,340	1,202,216	-190,876
	業務委託費	1,689,260	526,164	1,163,096
	手数料	131,813	134,608	-2,795
	保険料	37,880	57,370	-19,490
	賃借料	706,934	418,456	288,478
	租税公課		200	-200
	雑費	6,987		6,987
	事務費	1,328,378	1,929,077	-600,699
	旅費交通費	265,020	313,020	-48,000
	研修研究費	97,360	84,420	12,940
	事務消耗品費	90,558	372,820	-282,262
	印刷製本費	1,902		1,902
	修繕費	36,700	40,480	-3,780
	通信運搬費	200,670	229,168	-28,498
	業務委託費	319,547	279,475	40,072
	手数料	45,541	48,028	-2,487
	保険料	231,210	230,290	920
	賃借料	15,400	15,876	-476
	租税公課	800	19,300	-18,500
	雑費	23,670	296,200	-272,530
	助成金費用	15,567,631	17,257,976	-1,690,345
	助成金費用	15,567,631	17,257,976	-1,690,345
	負担金費用	100,000	100,000	0
負担金費用	100,000	100,000	0	
基金組入額	0	0	0	
福祉基金組入額			0	
減価償却費	1,464,022	1,404,712	59,310	
徴収不能額		5,250	-5,250	
サービス活動費用計（2）	28,599,505	27,157,980	1,441,525	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-832,139	657,250	-1,489,389	
入 活 動 外 増	受取利息配当金収益	6,515	6,044	471
	サービス活動外収益計（4）	6,515	6,044	471
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	6,515	6,044	471
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-825,624	663,294	-1,488,918	
特 別 増	特別収益計（8）	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	91,746	-91,746

減 の 部	費	車輦運搬具売却損・処分損		3	-3
	用	器具及び備品売却損・処分損		91,743	-91,743
		特別費用計(9)	0	91,746	-91,746
		特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	-91,746	91,746
		当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-825,624	571,548	-1,397,172
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	23,939,399	22,741,457	1,197,942
		当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	23,113,775	23,313,005	-199,230
		基本金取崩額(14)			0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		福祉基金取崩額			0
		その他の積立金取崩額(16)	0	1,043,700	-1,043,700
		備品等更新積立金取崩額		1,043,700	-1,043,700
		その他の積立金積立額(17)	620,348	417,306	203,042
		備品等更新積立金積立額	620,348	417,306	203,042
		次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) -	22,493,427	23,939,399	-1,445,972

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

区社協本部拠点 貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,865,120	21,338,410	1,526,710	流動負債	3,865,120	1,338,410	2,526,710
現金			0	未払費用	3,865,120	1,338,410	2,526,710
普通預金	22,546,770	21,248,842	1,297,928	前受金			0
未収金	50,250	81,135	-30,885				
立替金	267,740	8,433	259,307				
前払金	360		360				
固定資産	57,780,651	57,606,275	174,376	固定負債			0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	3,865,120	1,338,410	2,526,710
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	47,780,651	47,606,275	174,376	基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輪運搬具	1,470,419	2,239,169	-768,750	基金	40,000,000	40,000,000	0
器具及び備品	2,023,008	1,700,230	322,778	福祉基金	40,000,000	40,000,000	0
ソフトウェア			0	その他の積立金	4,287,224	3,666,876	620,348
福祉基金積立資産	40,000,000	40,000,000	0	備品等更新積立金	4,287,224	3,666,876	620,348
備品等更新積立資産	4,287,224	3,666,876	620,348	次期繰越活動増減差額	22,493,427	23,939,399	-1,445,972
				(うち当期活動増減差額)	-825,624	571,548	-1,397,172
				純資産の部合計	76,780,651	77,606,275	-825,624
資産の部合計	80,645,771	78,944,685	1,701,086	負債及び純資産の部合計	80,645,771	78,944,685	1,701,086

計算書類に対する注記
(区社協本部拠点区分)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

2 重要な会計方針の変更

なし

3 採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 区社協本部拠点計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) 拠点区分貸借対照表明細書

区社協会務運営事業
セーフティネット事業
区ボランティアセンター運営事業
健康すこやか学級事業
地域支援事業
生活支援事業
共同募金配分金事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

7 担保に供している資産

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	0	768,750	1,470,419
器具及び備品	1,018,050	695,272	2,023,008
ソフトウェア	0	0	0
合計	1,018,050	1,464,022	3,493,427

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の東期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	50,250	0	50,250
合計	50,250	0	50,250

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

11 重要な後発事象

なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし